

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年1月14日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	イオンディライト株式会社
【英訳名】	AEON DELIGHT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 一平
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場2丁目3番2号
【電話番号】	06(6260)5629
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 山田 英司
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南船場2丁目3番2号
【電話番号】	06(6260)5629
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 山田 英司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (百万円)	194,808	199,286	257,243
経常利益 (百万円)	10,982	11,339	15,092
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,804	6,383	8,161
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,667	6,208	9,173
純資産額 (百万円)	68,738	74,928	71,316
総資産額 (百万円)	112,587	121,183	112,122
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	110.62	121.57	155.54
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	110.33	121.28	155.17
自己資本比率 (%)	59.6	60.3	62.0

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.58	38.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日～平成26年11月30日）の当社グループを取り巻く経営環境は、夏から続く天候不順の影響、一部資材コストの価格上昇など、不透明な状況が続きました。一方で、建物の大型化や複合化が進む中、建設やビルメンテナンス業界では人手不足が顕在化しており、多数の有資格者を含む豊富な人材を保有するファシリティマネジメント会社の需要が拡大しています。管理品質の向上とコスト削減の観点から施設の管理業務を一括して委託する考え方が広がっています。また、従来以上に頻発する自然災害により、企業においても防災対策への関心が高まり、施設、及びその周辺環境に安全・安心・快適を提供する当社グループの総合ファシリティマネジメントサービス（総合FMS）のニーズが益々高まっています。

このような環境の中、当社グループでは、アジアにおいて、総合FMS事業の更なる拡大を図るため、日本・中国・アセアン各国拠点の連携をより一層強固にしていきました。営業体制を地域・施設・商材の各カテゴリーに特化したものに再編成し、また大型施設をターゲットに新規お客さま開拓に向けた営業活動を強化してまいりました。

国内では、複数の新規大型商業施設、シティホテル、医療施設、大手製造業の事業所などへ新たにサービスの提供を開始いたしました。海外では、各国・各地域とのネットワークを構築、品質管理の手法や環境対応技術の展開を推進した結果、中国では累計で148物件、マレーシアでは118物件、ベトナムでは76物件へサービスの提供先を拡大いたしました。

また、当社グループは、競争優位性強化の一環として、清掃事業におけるサービスの更なる品質と生産性の向上を図りました。当社が直営でサービスを提供する施設を手始めに清掃業務の標準化を進めた結果、生産性を向上することができました。さらに、現場の従業員が主体となり日々の気づきや創意工夫を直接業務に活かすことで働きがいとやりがいを一層高める全員参加型の小集団活動「働きやすさ追求活動」を導入、展開しました。

当第3四半期累計期間の連結業績は、一昨年来続いていたイオングループ内LED化工事が一巡したことにより建設施工事業で前年比を下回りました。一方で、国内新規受託、国内外連結子会社の貢献等もあり、建設施工事業を除く全セグメントで前年を上回り、売上高は、1,992億86百万円（前年同四半期比102.3%）となりました。利益面では、各事業において生産性向上と効率化に向けた施策を推進した結果、営業利益113億3百万円（同103.0%）、経常利益113億39百万円（同103.2%）、四半期純利益63億83百万円（同110.0%）となりました。これらの結果、当社グループは第3四半期連結累計期間において、5期連続増収増益、過去最高益を更新いたしました。

当第3四半期連結累計期間における主要事業の概況

セグメントの名称	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
設備管理事業	34,402	17.3	105.3
警備事業	27,131	13.6	107.3
清掃事業	33,031	16.6	104.3
建設施工事業	32,357	16.2	85.0
資材関連事業	35,497	17.8	106.6
自動販売機事業	25,804	12.9	108.9
サポート事業	11,054	5.6	110.5
総合FMS事業計	199,278	100.0	102.4
その他	7	0.0	5.9
合 計	199,286	100.0	102.3

・設備管理事業は、売上高344億2百万円（前年同四半期比105.3%）となり前年を上回る結果となりました。大型商業施設の新規受託に加えて、国内外に向けて独自の「設備管理一体型省エネサービス事業」の開発を進めてまいりました。また、BEMSの導入、及び施設の特性に応じた最適なオペレーションによる省エネ実績の評価から各種省エネ機器の拡販を進めることができました。また、平成27年4月より施行が予定される「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」の改正に先立ち、冷媒フロン類取扱技術者の育成を強化しました。400名を超える技術者を全国に配置し、当社独自の冷凍空調設備一元管理体制を構築してまいります。

・警備事業は、売上高271億31百万円（前年同四半期比107.3%）となり前年を上回る結果となりました。大型商業施設の新規受託に加えて、警備員による従来の施設内警備に館内インフォメーションなどの接客サービスを取り入れたアテンダーサービスの提案を推進した結果、複数店舗にて新たに採用が決定いたしました。また、同サービスは、中国やベトナムでも展開し、品質の向上と防犯体制の強化を実現するサービスにより国内外で高い評価をいただきました。

・清掃事業は、売上高330億31百万円（前年同四半期比104.3%）となり前年を上回る結果となりました。全国のパートナー企業と一体となって標準化に取り組み、清掃業務に係わる時間の適正化を図るとともに、現場単位の小集団活動を「働きやすさ追求活動」として導入することで現場が主体となった改善活動を継続的に実施する仕組みを構築しました。さらに、医療施設に向けた独自の衛生清掃モデルの構築を進め、マニュアルの整備など、事業拡大に向けた体制を強化してまいりました。

・建設施工事業は、売上高323億57百万円（前年同四半期比85.0%）となりました。一昨年来続いていたイオングループ内LED化工事の一巡により、建設施工事業全体では、前年を下回る結果となりました。一方で、活性化工事の受託額が大幅に増加するとともに、管理物件のきめ細やかな点検による積極的な提案活動によって、維持修繕工事も堅調に受託を拡大することができました。

・資材関連事業は、売上高354億97百万円（前年同四半期比106.6%）となり前年を上回る結果となりました。新規受託や既存取引先の新店対応など順調に取引を拡大いたしました。また、需要予測の精度向上による在庫の削減、電子商談による仕入コストの削減、適正な納品頻度、配送ルート設計による物流コストの削減など、収益性改善に向けた取り組みを推進いたしました。

・自動販売機事業は、売上高258億4百万円（前年同四半期比108.9%）となり前年を上回る結果となりました。前期に設置した自動販売機の売上が大きく寄与したことに加え、新規出店の大型商業施設へのデジタルサイネージ型をはじめとした付加価値自販機の設置、自販機専用のプライベートブランド飲料商品の開発など、販売強化に向けた取り組みを推進してまいりました。

・サポート事業は、連結子会社の業績が好調に推移し、売上高110億54百万円（前年同四半期比110.5%）となり前年を上回る結果となりました。イオンコンパス株式会社では、小売業者向けの海外視察をはじめとしたイベント事業が好調に推移いたしました。また、株式会社カジタクでは、家事代行サービスをパッケージ化した「家事玄人（カジクラウド）」の更なる拡販（前年同期比151.2%）に加え、家事代行・生活支援サービスのメニュー拡充も行い、同セグメントの売上高の向上に寄与いたしました。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高を調整後のセグメント利益は、設備管理事業については32億1百万円（前年同期比88.8%）、警備事業は22億36百万円（同106.3%）、清掃事業は46億13百万円（同109.1%）、建設施工事業は21億73百万円（同104.0%）、資材関連事業は13億90百万円（同79.8%）、自動販売機事業は19億51百万円（同109.6%）、サポート事業は8億56百万円（同120.2%）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ90億60百万円（8.1%）増加して1,211億83百万円となりました。

これは主に現金及び預金の増加29億70百万円、受取手形及び売掛金、電子記録債権を合わせた売上債権の増加42億36百万円、関係会社寄託金の増加25億75百万円によるものであります。

負債

負債は、前連結会計年度末に比べ54億48百万円（13.4%）増加し462億55百万円となりました。

これは主に支払手形及び買掛金、電子記録債務を合わせた仕入債務の増加47億52百万円、未払法人税等の減少16億26百万円、賞与引当金の増加14億27百万円によるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ36億12百万円（5.1%）増加して749億28百万円となりました。

これは主に四半期純利益の計上63億83百万円、配当の実施25億72百万円により利益剰余金が38億10百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末62.0%から1.7ポイント減少し60.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,400,000
計	86,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,169,633	54,169,633	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	54,169,633	54,169,633	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	-	54,169	-	3,238	-	2,963

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,658,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,423,200	524,232	-
単元未満株式	普通株式 87,533	-	-
発行済株式総数	54,169,633	-	-
総株主の議決権	-	524,232	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イオンディライト(株)	大阪市中央区南船場 2丁目3番2号	1,658,900	-	1,658,900	3.06
計	-	1,658,900	-	1,658,900	3.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,565	15,536
受取手形及び売掛金	34,952	36,891
電子記録債権	2,468	4,766
たな卸資産	2,504	2,453
関係会社寄託金	32,420	34,995
その他	5,725	5,158
貸倒引当金	290	181
流動資産合計	90,347	99,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,046	1,028
土地	278	278
その他（純額）	2,933	3,099
有形固定資産合計	4,258	4,406
無形固定資産		
のれん	10,078	9,547
その他	1,609	1,815
無形固定資産合計	11,687	11,363
投資その他の資産		
投資有価証券	3,897	3,398
その他	2,131	2,684
貸倒引当金	199	287
投資その他の資産合計	5,829	5,795
固定資産合計	21,775	21,565
資産合計	112,122	121,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,895	24,865
電子記録債務	4,806	6,588
1年内償還予定の社債	5	-
未払法人税等	3,633	2,007
賞与引当金	975	2,403
役員業績報酬引当金	95	86
その他	7,894	8,986
流動負債合計	39,306	44,938
固定負債		
退職給付引当金	555	561
役員退職慰労引当金	170	184
資産除去債務	20	26
その他	753	544
固定負債合計	1,500	1,316
負債合計	40,806	46,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	18,818	18,838
利益剰余金	46,235	50,045
自己株式	449	445
株主資本合計	67,842	71,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,365	959
為替換算調整勘定	346	382
その他の包括利益累計額合計	1,711	1,342
新株予約権	165	180
少数株主持分	1,597	1,729
純資産合計	71,316	74,928
負債純資産合計	112,122	121,183

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	194,808	199,286
売上原価	169,842	173,578
売上総利益	24,965	25,707
販売費及び一般管理費	13,995	14,403
営業利益	10,970	11,303
営業外収益		
受取利息	67	72
受取配当金	39	38
その他	28	29
営業外収益合計	135	141
営業外費用		
支払利息	2	4
その他	120	100
営業外費用合計	122	105
経常利益	10,982	11,339
特別利益		
投資有価証券売却益	14	15
特別利益合計	14	15
特別損失		
事業整理損	-	298
事故対応損失	1,323	-
その他	13	3
特別損失合計	336	102
税金等調整前四半期純利益	10,660	11,252
法人税、住民税及び事業税	4,819	4,939
法人税等調整額	142	256
法人税等合計	4,677	4,682
少数株主損益調整前四半期純利益	5,982	6,569
少数株主利益	178	186
四半期純利益	5,804	6,383

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,982	6,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	496	405
為替換算調整勘定	188	44
その他の包括利益合計	684	361
四半期包括利益	6,667	6,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,457	6,013
少数株主に係る四半期包括利益	210	194

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形	- 百万円	53百万円
支払手形	-	778
電子記録債務	-	917
設備関係支払手形	-	1

(四半期連結損益計算書関係)

1 事故対応損失

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

環境関連事業において各店舗に設置しております省エネ機器の一部不具合により発火事故が発生したことから、設置済みである機器全台について臨時的に対応したことによる損失であります。

2 事業整理損

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

清掃事業における、一部事業について有形及び無形固定資産を整理したことによる臨時的な損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
減価償却費	920百万円	986百万円
のれんの償却額	856	839

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	1,206	23.00	平成25年2月28日	平成25年5月13日	利益剰余金
平成25年10月2日 取締役会	普通株式	1,259	24.00	平成25年8月31日	平成25年11月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月8日 取締役会	普通株式	1,259	24.00	平成26年2月28日	平成26年5月9日	利益剰余金
平成26年10月3日 取締役会	普通株式	1,312	25.00	平成26年8月31日	平成26年11月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント(総合FMS事業)								その他 (注)	合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売 機事業	サポート 事業	計		
売上高										
外部顧客への売上高	32,668	25,286	31,666	38,071	33,286	23,693	10,001	194,674	134	194,808
セグメント間の内部売上高又は 振替高	48	232	196	230	43	-	1,124	1,875	113	1,989
計	32,717	25,518	31,863	38,301	33,330	23,693	11,126	196,550	247	196,797
セグメント利益	3,605	2,103	4,226	2,089	1,742	1,780	712	16,261	247	16,509

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び
当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	16,261
「その他」の区分の利益	247
セグメント間取引消去	452
のれんの償却額	856
全社費用(注)	4,230
四半期連結損益計算書の営業利益	10,970

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

のれんについて、当社グループは、総合FMS事業推進に伴う戦略的費用と認識しており、各報告セグメントの算定には含めておりません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント(総合FMS事業)								その他 (注)	合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売 機事業	サポート 事業	計		
売上高										
外部顧客への売上高	34,402	27,131	33,031	32,357	35,497	25,804	11,054	199,278	7	199,286
セグメント間の内部売上高又は 振替高	55	231	127	189	48	-	1,376	2,029	133	2,162
計	34,457	27,362	33,159	32,547	35,545	25,804	12,431	201,307	141	201,449
セグメント利益	3,201	2,236	4,613	2,173	1,390	1,951	856	16,423	141	16,564

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び
当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	16,423
「その他」の区分の利益	141
セグメント間取引消去	356
のれんの償却額	839
全社費用(注)	4,064
四半期連結損益計算書の営業利益	11,303

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

のれんについて、当社グループは、総合FMS事業推進に伴う戦略的費用と認識しており、各報告セグメントの算定には含めておりません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社カジタク

事業の内容 家事代行、クリーニングサービス、マンションコンシェルジュ等の家事支援サービス

(2) 企業結合日

平成26年10月10日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式追加取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

資本関係をより強固なものとするとともに、当社グループ一体運営に向けたガバナンスの強化等を目的として、少数株主が保有する株式の一部を当社が取得するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	317百万円
取得に直接要した費用	調査費用等	0百万円
取得原価		318百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

293百万円

発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を上回ったことによるものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年11月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	110円62銭	121円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,804	6,383
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,804	6,383
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,471	52,507
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	110円33銭	121円28銭
普通株式増加数(千株)	138	125
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月3日開催の取締役会において、第42期(平成26年3月1日から平成27年2月28日)の中間配当について次のとおり決議いたしました。

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 1,312百万円 |
| (2) 1 株当たり配当金 | 25円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年11月10日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月9日

イオンディライト株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 紀 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンディライト株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンディライト株式会社及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。